

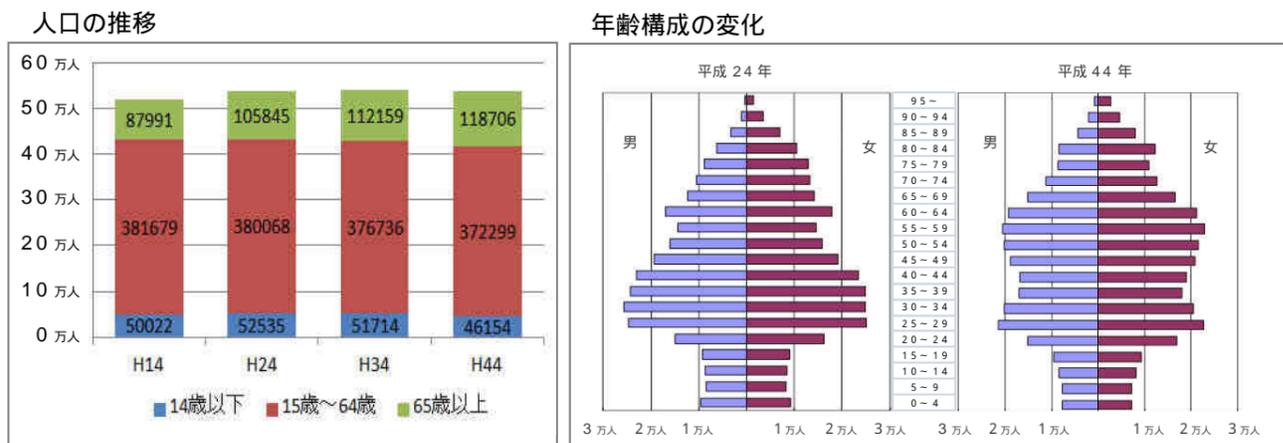
(仮称) 区立施設再編整備計画中間のまとめ骨子(案)(1/2)

少子高齢化の一層の進展により、高齢者の割合が高まり、仕事を持つ高齢者も増える中で、子どもから高齢者まで幅広い世代が利用できる施設を整備していくことが必要です。今後、さらに人口減少化が進む中で、社会の担い手として女性がますます社会に参画し、働きながら安心して子どもを産み育てることができる環境づくりが、より一層求められています。こうした社会状況の変化と区民ニーズを踏まえ、新たな時代にふさわしいサービスの提供と施設を計画的に整備していくことが必要です。そこで、区の現状と課題について広く情報を共有し、誰もが暮らしやすく、住みやすい地域社会の創出をめざして、区民の皆さんと共に、区立施設の再編整備の検討を進めていきます。

1. 施設再編整備の必要性

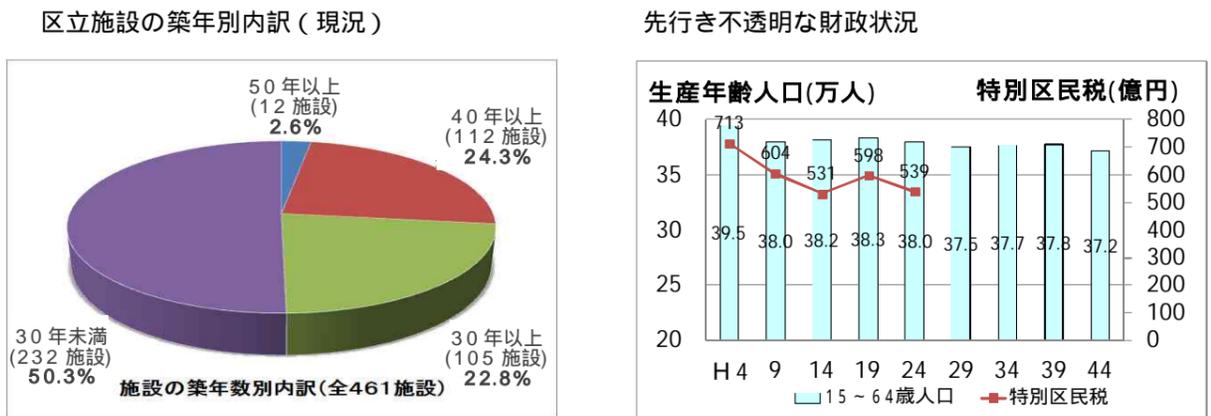
少子高齢化の進展

杉並区の人口は、今後ほぼ横ばいで推移すると予想され、少子高齢化の一層の進展により、高齢者人口が増加する一方で、年少人口や生産年齢人口の割合は減少する見込みです。



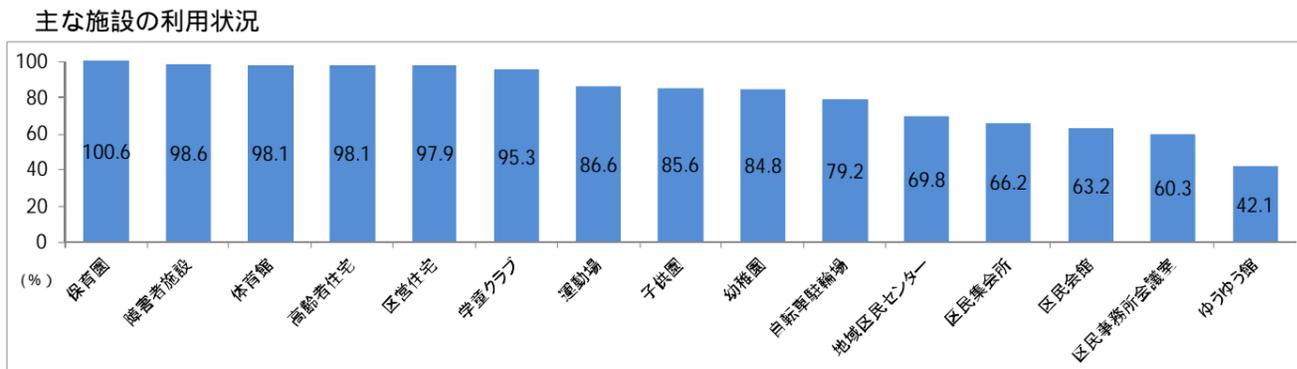
更新時期を迎える区立施設と財政負担

区立施設は、その約半数が築後30年以上を経過しており、今後これらの施設が一斉に更新時期を迎えます。これらの施設を現状の規模で維持した場合、今後30年間で約2,700億円(平成25年4月現在)の改築改修経費が必要となります。

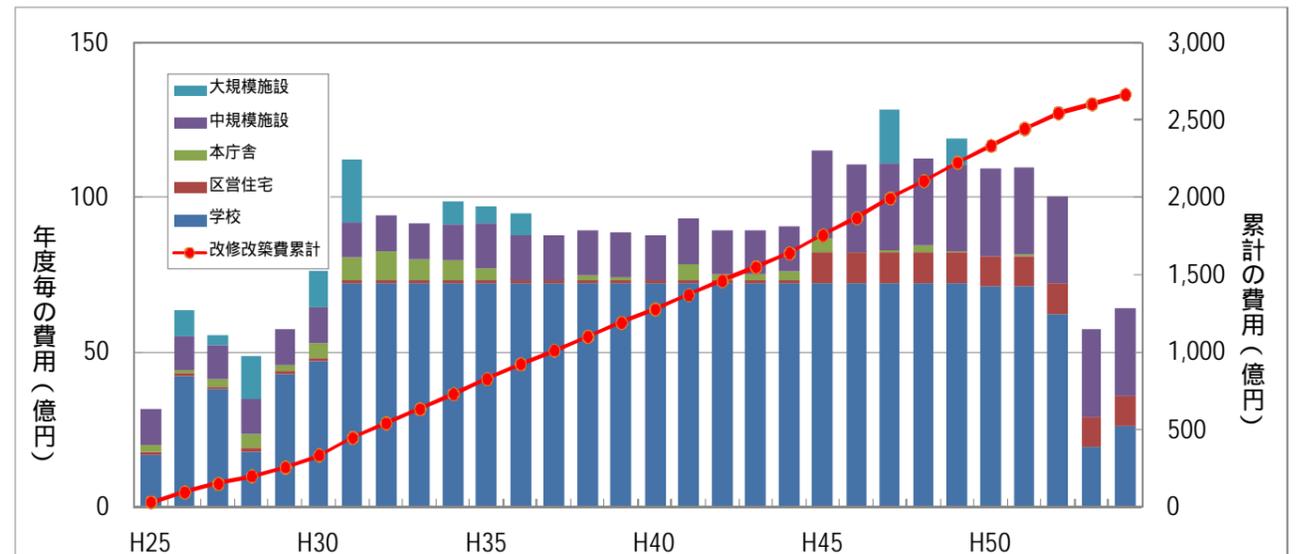


区立施設に対する区民ニーズの変化

経済状況や就労形態の変化などにより、子育てをしながら働く女性が増加するなど、区立施設に対する区民ニーズは変化しています。区立施設のうち保育園や学童クラブの利用状況は高い一方、区民センターなどの集会所の利用率は、いずれも60%台にとどまっています。



今後30年間の改築改修経費の試算



施設再編整備のポイント

少子高齢化の進展や区立施設に対する区民ニーズの変化に的確に対応するため、区立施設が提供する行政サービスのあり方を柔軟に見直し、利用者の利便性向上を図ります。区立施設を現在の規模で維持することは財政状況から難しく、持続可能な財政運営を確保するため、必要な機能を維持した上で施設面積の削減や運営の効率化を進めます。区立施設の再編に際しては、まちづくりと地域の活性化を図る視点から、区民の皆さんと共に配置計画の検討を進めていきます。

(仮称)区立施設再編整備計画中間のまとめ骨子(案)(2/2)

2. 再編整備の骨格となる施設の課題と方向性について

施設用途	現状の課題	再編整備の方向性	廃止	複合化	多機能化	民活導入	転用・売却	安全環境	長寿命化
保育園	<ul style="list-style-type: none"> 女性の社会進出の本格化等に伴い、増加する保育需要への対応が急務。 児童館やゆうゆう館(旧敬老会館)等との併設が多い中でそれら施設の今後のあり方を踏まえつつ将来需要を考慮した保育施設の整備が必要。 20施設が築40年以上を経過し、老朽化への対応と改築時の仮設園舎設置場所の確保が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 保育需要の増加に対応するため、再編整備により生み出された施設・スペースを有効活用し、保育施設の緊急整備を引き続き推進する。 				○		○	○
児童館・学童クラブ	<ul style="list-style-type: none"> 学童クラブの需要は年々増加傾向にある一方、学童クラブ利用以外の小学生や中・高校生の児童館利用者数は減少傾向にあり、18歳未満の児童を一括りに捉える児童館のあり方について見直しが必要。 児童館42施設のうち、38施設が学童クラブを併設。また11施設が築40年以上を経過。 	<ul style="list-style-type: none"> 学童クラブは、今後、利用児童の行き帰りの安全面等から区立小学校内への設置を基本として整備を推進し、併せて、小学生の放課後居場所事業は、同じく小学校内で実施するよう検討する。 中高生の居場所については、他の施設との合築も含め、今後のあり方を多角的に検討する。 その他、乳幼児親子のつどいの広場(ゆうキッズ事業)など、現在の児童館が果たしている機能の代替方を別途検討する。 	○	○		○	○	○	○
集会施設	<ul style="list-style-type: none"> 様々な区立施設に集会やグループ活動等に利用できる集会室が多数ある中で、利用率の低い部屋や使用されていない時間帯の有効活用が課題。 施設によっては30%前後の利用率もあり、平均すると60%程度。 特に高齢者が主に利用するゆうゆう館は、部屋の規模や利用時間帯等にばらつきがあり、昼間の利用率が8割から9割を占める部屋がある一方、夜間の利用率が低く、全体の利用率としては40%程度。 	<ul style="list-style-type: none"> 集会施設やゆうゆう館、児童館等を多世代が交流できる地域コミュニティの拠点型施設に再編する。 施設の効率的な活用を図る観点から、地域全体で必要な総量を検証する。 施設の再配置等のあり方については、地域の区民が主体となり計画を作成する。 	○	○	○		○		
区民事務所等	<ul style="list-style-type: none"> 区民サービス窓口の事務取扱件数は減少傾向にあり、夜間・土曜の窓口についても、利用率はいずれも低い状況。 証明書自動交付機の利用率は総じて高いものの、低利用の設置場所や運用経費の課題もあり、証明書類のネット交付の導入などさらなる改善が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 区民サービス窓口の配置等のあり方を見直し、区民事務所・駅前事務所・分室の配置バランスと夜間・土曜窓口開設時間の適正化を図る。 証明書自動交付機に替わる窓口の補完サービスとして、コンビニ交付などを新たに導入し、区民利用の利便性の向上を図る。 	○				○		○
学校施設	<ul style="list-style-type: none"> 今後30年間で約50校が改築対象となり、現行の校舎をそのまま建替する場合、改築費用は約1,500億円が見込まれるため、見直しが必要。 学校は、子どもの学びの場にとどまらず、地域の防災・安全やコミュニティの拠点であり、「新たな公共空間」としての環境整備が必要。 小学校は30人程度学級の実施などで普通教室の数が増加し、余裕教室は少なくなっている。 統合により閉校となった学校の跡地活用の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校内への学童クラブの設置推進と併せて、小学生の放課後居場所事業の校内実施を検討し、児童の安全と健全な育成環境を確保する。 中学校については開放会議室や余裕教室の有効活用を検討する。 今後改築する学校は施設規模をスリム化し、集会施設や図書館など他施設との複合化により、地域コミュニティの核として開かれた学校づくりを推進する。 学校跡地は、地域のまちづくりや活性化、全区的な視点からの区民福祉の向上に役立つよう幅広く検討する。 			○	○		○	○
更新の緊急性が高い施設	<ul style="list-style-type: none"> 杉並会館、産業商工会館、杉並清掃事務所は、築40年以上を経過し、老朽化への対応と耐震化及びバリアフリー化が課題。 阿佐谷地域区民センターの建物は、用地の権利関係の動向を踏まえた検討が必要。 科学館は、一部設備が耐用年数を超過しており、バリアフリー化などへの対応が課題。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化や耐震性等の問題から更新の緊急性が高い施設については、関係団体や利用者への説明、意見聴取を行いながら、個別に計画化を図っていく。 	○	○		○	○		